

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第7期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 チムニー株式会社

【英訳名】 CHIMNEY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和 泉 學

【本店の所在の場所】 東京都墨田区横網一丁目3番20号

【電話番号】 03-3626-2341(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 阿 部 真 琴

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区横網一丁目3番20号

【電話番号】 03-3626-2341(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 阿 部 真 琴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第3四半期連結累計期間
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日
売上高	(千円)	34,120,787
経常利益	(千円)	2,415,891
四半期純利益	(千円)	1,232,017
四半期包括利益	(千円)	1,240,445
純資産額	(千円)	12,238,553
総資産額	(千円)	27,591,570
1株当たり四半期純利益金額	(円)	65.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	63.73
自己資本比率	(%)	44.3

回次		第7期 第3四半期連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	23.86

- (注) 1. 当社は第7期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、第6期第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載していません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第7期第1四半期連結会計期間より魚鮮水産株式会社、株式会社紅フーズコーポレーション、めっちゃ魚が好き株式会社は、重要性が増したことにより連結子会社としております。

この結果、平成26年9月30日現在当社グループは、当社、連結子会社3社及び持分法非適用関連会社1社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や実質所得の減少で、個人消費には足踏みが見受けられました。雇用情勢は着実に改善していますが、為替の大幅な変動やエネルギー価格の上昇など、依然として不透明な状況で推移いたしました。当社グループの属する飲食業界におきましては、消費マインドの改善が見られたものの、企業間競争は激化し、原材料・エネルギーコストの上昇など、経営環境に影響を与えるリスクは依然として存在する厳しい環境が続いております。

このような環境の下、当社グループは他社との差別化を目指し、漁業等の一次産業、その食材の加工を手掛ける二次産業、そして店舗等において商品を提供する三次産業までを循環する、飲食業の六次産業化に向けた取り組みの強化を継続してまいりました。

飲食事業におきましては、漁港からの直送鮮魚をその日のおすすめメニューに取り入れ、より鮮度の高い旬の食材を全国各店舗で提供できる体制を強化いたしました。フェアの実施や店舗展開にあたりましては、産地として人気の高い北海道の大自然が育む豊かな食材を取り揃えた、「北海道フェア」を実施するとともに、北海道の味覚を豊富に揃えた店舗の展開をスタートしております。人材教育につきましては、社内教育施設であるABCアカデミーにおける調理習得コースの充実化として、マイスター制度や調理師免許・フグ免許取得講習、さらに、中途採用では初心者も安心して就業できる初心者コースも設け、技術の向上を実現するとともに、社員定着率の向上を目指してまいりました。また、勤務地や勤務時間の選択性により、働き方の多様性を確立しております。

昨年新業態として立ち上げた、肉と魚の両方を焼いて楽しんでいただける「豊丸水産」業態につきましては、新規出店や業態転換を積極化し、当第3四半期連結累計期間において7店舗の新規出店、15店舗の業態転換を実施し、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は31店舗となりました。

コントラクト事業におきましては、病院内食堂の受託運営を1店舗開始したほか、現在受託している店舗のメニューの見直し、人員配置の再構築を実施するとともに、新たな事業の受託への情報収集等に努めてまいりました。

店舗数につきましては、当社におきまして直営店の新規出店を21店舗（12店舗の退店）、フランチャイズへの建売が23店舗（フランチャイズ店から直営店への切り替えが4店舗）あったことにより、当第3四半期連結会計期間末の飲食事業直営店の店舗数は299店舗（前期末309店舗、前年同期末は311店舗）となりました。コントラクト店につきましては、新規出店が3店舗（1店舗の退店）あったことにより、当第3四半期連結会計期間末のコントラクト店の店舗数は100店舗（前期末98店舗、前年同期末は98店舗）となりました。また、フランチャイズ店は新規出店が3店舗（10店舗の退店）、直営店からの転換が23店舗（直営店への切り替えが4店舗）あったことにより、当第3四半期連結会計期間末のフランチャイズ店の店舗数は305店舗（前期末293店舗、前年同期末290店舗）となりました。さらに連結子会社におきましては、当第3四半期連結会計期間末における株式会社紅フーズコーポレーションの店舗は15店舗、めっちゃ魚が好き株式会社は10店舗であり、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は729店舗、当社の店舗数は704店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高34,120百万円、営業利益2,376百万円、経常利益2,415百万円、四半期純利益1,232百万円となりました。

(注) 当社は、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、27,591百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金4,995百万円、有形固定資産6,133百万円、のれん7,236百万円、差入保証金6,313百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、15,353百万円となりました。主な内訳は、買掛金1,566百万円、長期借入金3,733百万円(1年内返済予定の長期借入金1,313百万円を含めております。)であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、12,238百万円となりました。

(注) 当社は、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末との比較は行っておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,340,800	19,340,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式は100株であります。
計	19,340,800	19,340,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	19,340,800	—	5,772,621	—	772,621

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 440,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,899,400	188,994	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	19,340,800	—	—
総株主の議決権	—	188,994	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) チムニー株式会社	東京都墨田区横網一丁目 3番20号	440,500	—	440,500	2.27
計	—	440,500	—	440,500	2.27

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、420,500株であります。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	上田 智廣	平成26年7月11日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)は、連結財務諸表作成初年度であるため、比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成26年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,995,492
売掛金	313,688
F C債権	380,862
商品	283,644
貯蔵品	9,253
その他	1,126,347
貸倒引当金	△77,692
流動資産合計	7,031,596
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	5,119,009
その他（純額）	1,014,507
有形固定資産合計	6,133,517
無形固定資産	
のれん	7,236,767
その他	58,243
無形固定資産合計	7,295,010
投資その他の資産	
差入保証金	6,313,800
その他	872,769
貸倒引当金	△55,123
投資その他の資産合計	7,131,445
固定資産合計	20,559,973
資産合計	27,591,570

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成26年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	1,566,410
F C債務	482,391
1年内返済予定の長期借入金	1,313,528
未払法人税等	538,586
賞与引当金	225,716
役員賞与引当金	40,800
資産除去債務	975
その他	3,535,522
流動負債合計	7,703,931
固定負債	
長期借入金	2,419,924
退職給付引当金	102,433
資産除去債務	819,580
その他	4,307,147
固定負債合計	7,649,085
負債合計	15,353,016
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,772,621
資本剰余金	2,804,773
利益剰余金	4,064,968
自己株式	△418,516
株主資本合計	12,223,847
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	11,426
その他の包括利益累計額合計	11,426
少数株主持分	3,280
純資産合計	12,238,553
負債純資産合計	27,591,570

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	34,120,787
売上原価	11,419,831
売上総利益	22,700,956
販売費及び一般管理費	20,324,412
営業利益	2,376,543
営業外収益	
受取利息	11,875
受取配当金	1,120
受取手数料	83,761
補助金収入	21,263
その他	17,492
営業外収益合計	135,512
営業外費用	
支払利息	80,369
その他	15,794
営業外費用合計	96,164
経常利益	2,415,891
特別利益	
固定資産売却益	17,477
特別利益合計	17,477
特別損失	
固定資産売却損	4,184
固定資産除却損	55,064
減損損失	116,743
その他	11,274
特別損失合計	187,266
税金等調整前四半期純利益	2,246,103
法人税、住民税及び事業税	1,108,772
法人税等調整額	△94,754
法人税等合計	1,014,018
少数株主損益調整前四半期純利益	1,232,085
少数株主利益	67
四半期純利益	1,232,017

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	
少数株主損益調整前四半期純利益	1,232,085
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8,360
その他の包括利益合計	8,360
四半期包括利益	1,240,445
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,240,378
少数株主に係る四半期包括利益	67

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、重要性が増した魚鮮水産株式会社、株式会社紅フーズコーポレーション、めっちゃ魚が好き株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	
減価償却費	1,152,222千円
のれんの償却額	360,028千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月7日 取締役会	普通株式	188,103	10	平成25年12月31日	平成26年3月26日	利益剰余金
平成26年8月7日 取締役会	普通株式	189,003	10	平成26年6月30日	平成26年9月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	65円33銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	1,232,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,232,017
普通株式の期中平均株式数(株)	18,858,395
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	63円73銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	471,604
(うち新株予約権)(株)	471,604
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年8月7日開催の取締役会において、平成26年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

① 配当金の総額	189,003千円
② 1株当たりの金額	10円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始	平成26年9月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

チムニー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 条 修 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチムニー株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、チムニー株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。